

令和元年度（2019年度）公社等経営評価書

公益財団法人 青森学術文化振興財団

公益法人等用

1 法人の概要

基準年月日 (基本情報に係る基準日)	令和元年7月1日
-----------------------	----------

法人名	公益財団法人 青森学術文化振興財団	所管部署名	総務部総務学事課
代表者職氏名	(職名) 理事長 (氏名) 若井 敬一郎	設立年月日	平成4年7月1日
所在地	〒 030-0822 青森市中央一丁目22番5号	電話番号	017-723-3593
HPアドレス	http://www.aogaku.sakura.ne.jp/	FAX番号	017-723-3593
e-mailアドレス	aogakuzai@lagoon.ocn.ne.jp		

資本金・基本金等

資本金・基本金等	2,010,000 千円
(うち県の出資等額)	1,000,000 千円
(県の出資等比率)	49.8 %

設立の目的・事業の目的

青森県内の地域における教育・研究活動等の振興を図り、もって県内の学術・文化の発展に寄与することを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	1,000,000	49.8
2 青森市	1,000,000	49.8
3 犬飼 守	10,000	0.5
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

- 1 大学等の地域還元への支援の継続実施
- 2 資産運用方針の見直し等による経営安定
- 3 職員の資質向上及び法人内部の知識蓄積

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	平成28年度(2016)	割合	平成29年度(2017)	割合	平成30年度(2018)	割合				
事業1 財団助成事業 (内容) 青森県内の地域振興に関する公開講座、地域研究事業に対する助成	22,225	71.06 %	21,277	71.06 %	19,039	72.36 %	公益	無	無	無
事業2 青森公立大学助成事業 (内容) 青森公立大学学生・教員の人材育成に対する助成	4,134	13.22 %	3,812	12.73 %	2,917	11.09 %	収益等	無	無	無
事業3 学術研究事業 (内容) 青森県の地域振興をテーマとした懸賞論文事業	453	1.45 %	732	2.44 %	596	2.27 %	公益	無	無	無
上記以外	4,466	14.28 %	4,123	13.77 %	3,758	14.28 %		無	無	無
全事業	31,278	100.00 %	29,944	100.00 %	26,310	100.00 %				

組織の状況

区分	平成29年度(2017)		平成30年度(2018)		令和元年度(2019)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤							
	非常勤	6		6		6		
	計	6		6		6		
職員	常勤							
	非常勤	6		6		6		
	臨時職員	1		1		1		
	計	7		7		7		

役員平均年齢	— 歳	職員平均年齢	— 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	— 千円	職員平均年収	— 千円							—

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	経常収益	33,387	31,916	30,234	▲ 1,682	
	経常費用	31,278	29,944	26,310	▲ 3,634	
	当期経常増減額	▲ 1,192	▲ 4,311	8,588	12,899	為替が円安傾向で特定資産が評価益となったため。
	当期経常外増減額	▲ 469	▲ 189	215	404	満期償還債券の償還益が発生したために増額となった。
	当期一般正味財産増減額	▲ 1,661	▲ 4,500	8,803	13,303	為替が円安傾向で特定資産が評価益となったため。
	一般正味財産期末残高	278,780	274,281	283,084	8,803	
	借入金残高					
資産	資産	2,302,386	2,297,902	2,306,594	8,692	
	負債	10,986	10,888	10,357	▲ 531	
	正味財産	2,291,400	2,287,014	2,296,237	9,223	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 <small>（長期プライムレートによる試算額）</small>					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	正味財産比率	99.52	99.53	99.55	0.02	
	経常比率	106.74	106.59	114.91	8.33	
	総資産当期経常増減率	▲ 0.05	▲ 0.19	0.37	0.56	為替が円安傾向で特定資産が評価益になったため。
	県財政関与率					
	補助金収入率					
	受託等収入率					
効率性	管理費比率	3.39	3.85	3.15	▲ 0.70	
	人件費比率	10.68	9.98	11.09	1.11	
財務健全性	流動比率	183.86	202.31	218.42	16.11	
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
適切な資産運用に向けた取組状況について	購入債券の決定に当たっては、民間の外部委員を加えた資産運用委員会を活用しながら、適切な資産運用を行っており、今後も継続していく。	今後も、資産運用委員会を活用した機動的且つ組織的な対応を行い、効率性の向上を図るのみではなく、安全性が確保された運用となるよう留意されたい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	13	81.25	81.25	「知」の拠点である大学における県内地域に対する学術・文化の振興への期待が大きくなっている中、当財団の役割は大きくなっています。そのため、今まで以上に県内大学が有する知的財産が地域社会に還元が図られるような仕組みづくりが求められています。
計画性	32	27	84.38	81.25	中期経営計画に基づき、適切な資産運用に基づく、運用収益の確保に努めながら、事業の継続を図っていく。
組織運営の健全性	39	37	94.87	82.05	事業運営や資産運用に関する研修などに自主的に参加することにより、より業務への理解を深めるよう努めていく。 また、内部体制については、複数職員によるチェック体制を強化することにより実効性を高めていく。
経営の効率性	26	23	88.46	84.62	支出については、管理費の削減に努めながら、今後も適正な予算計上を行っていく。 収入については、基本財産においては、国債・政府保証債・地方債の運用を基本とし、特定資産においては、安全性の高い債券でありながら、可能な限り高い運用益を得られるよう、最新の情報を収集しながら運用を行っていく。
財務状況の健全性	18	17	94.44	77.78	マイナス金利政策導入により、国債や地方債での利益獲得が見込めなくなってきたことから、運用方針の見直しを検討し、収益の確保に努めていく。
合計	131	117	89.31	81.68	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	当財団は、高等教育機関が行う学術・文化の発展に寄与する事業に対する助成等を通して県内の教育・研究活動の振興を図っており、公益性があり、事業の周知も積極的に行っていると認められる。 当財団が実施する事業については、県の出資目的を十分に考慮し、公益目的事業費率の順守のみならず、その向上を図り、外部環境の変化に対応した事業内容の見直しを引き続き行っていくことに努められたい。
計画性	◎	対応等は良好	当財団は、法人運営に関する各種の計画の策定や、事業実績に関する分析等を自主的に行った上でその運営を行うとともに、資産の運用に関する内部組織を設置し、その運用について機動的な対応を行っていることから、効率的かつ計画性のある法人運営がなされていると認められる。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	当財団では、庶務規定や会計規定等を策定し、これに基づいた内部管理・統制を実施している。また、外部研修や内部研修に人員を積極的に参加させることで業務への理解を深め、人材育成を図っており、当財団の組織運営は健全であると認められる。
経営の効率性	◎	対応等は良好	当財団の資産運用や内部管理経費の執行について、その内容及び額ともに適切であり、当財団の経営の効率性は良好であると認められる。随時必要な情報を精査し、健全な経営を図るよう努められたい。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	県からの財政支援や借入金を受けておらず、滞留債権も生じていないため、財務状況は良好と認められるが、昨今の経済状況の変化により、国債等の固定金利から利益獲得が困難な状況になっているため、随時新たな運営方針の検討を行うことで、収益の確保に努められたい。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、基本財産等の運用収入の範囲内で各種助成事業等を実施することとしており、経営基盤は安定している。 当法人の運用資産には、設立時における県、青森市からの公金が含まれていることから、引き続き当法人が設置している資産運用委員会を活用し、慎重かつ適切な運用に努めていただきたい。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。